

一般質問通告書

上記の件について、下記の通り質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

東村山市議会議長
議席番号 25 番
質問者 さとう直子

2022 年 8 月 22 日

記

1. 少子化対策

当市の人口は 2011 年（平成 23 年）をピークに減少にあり、人口減少下でのまちづくりに特化した地方創生総合戦略の策定し、人口減少、少子化対策を進めてきたと市長も言っている。この人口減少傾向の中で、流山市が大きく人口増加を実現していることに注目しこの違いがどこにあるのか、参考にできることは何かを探っていければとの思いで今回「少子化対策」をテーマに質問することにした。また、当市では、2015 年の 7 月から 8 月にかけて「若い世代の結婚・出産・子育ての希望等に関する市民アンケート調査（以下アンケート）」が行われ 2016 年 3 月にその調査結果報告書が出されている。その調査結果が施策にどのように反映しているのか、それをふまえて以下伺う。

1) 結婚

①結婚の意向では 34 歳以下の年齢では「いずれは結婚したい」の割合が 6 割を超えているが、結婚していない、または結婚したくない理由にあげられているのが、「結婚後の生活に経済的な不安があるから」の割合が特に 25 歳から 29 歳では 40.5% となっておりこのことについて市はどのようにとらえ、市としてどのような対策を講じたのか伺う

②回答者の属性の収入の項目では「100 万円未満」が 33.1%、「100 万円以上 300 万円未満」18.1%、「300 万円以上 500 万円未満」21.6%となっており 300 万円未満の方が 5 割を超えている。パートナーとの合計収入でも「300 万円以上 500 万円未満」が 23.1%、「500 万円以上 700 万円未満」21.6%と半数近くになっている。結婚後の子育てを考えると経済的な不安があって結婚につながらないとも考えられるが、見解を伺う

2) 子育て

①既婚者の 8 割が子どもはいると回答しているが「現在いる子供の数が理想の子ども数より少ない」の割合が 6 割を占めている。その主な理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多くなっている。市としてその点の支援をどのように行ってきたのか伺う

- ② 第5次総合計画では「合計特殊出生率」を2019年の1.20から2025年の目標を1.44としている。目標値に近づけるために具体的どのような施策を講じているのか伺う
- ③ 近隣市では小平市で2018年1.45、東大和市では2017年に1.59、武蔵村山市では2018年に1.55などとなっているこのような違いをどのように分析しているのか伺う
- ④ 母子手帳の交付数は2017年度の1007件から2020年度には894件に減少しているこのことをどのように分析しているのか伺う
- ⑤ 母子手帳交付件数が減少しているから当然と考えるが同じ5年間で0歳児人口が59人、0～4歳人口で235人、5～9才人口で513人の減となっているこの年少人口減の要因をどのように分析しているのか伺う
- ⑥ 市内には分娩のできる病院がなくなり、昨年9月議会に出された「多摩北部医療センター」に産科の設置を求める陳情は全会一致で可決されている。「多摩北部医療センター基本構想検討委員会」の中でも産科の必要性は議論されているが、中には「アメニティを充実した高級路線」などという発言もある。しかし求められている産科は高級路線ではなく、安価で安心してお産のできる病院である。公立昭和病院の今年分娩費用は普通分で67万円、時間外では76万円もかかると聞いている。現在出産の際に支給される「出産育児一時金」の42万円ではどうも足りない。この点についても前述のアンケートの理想の子ども数より実際の子ども数が少ない要因となっているとも考えられるが、市として出産費用に上乗せ等は検討したのか伺う
- ⑥ 前述のアンケートの問15) より多くの人々が市内で安心して子供を産むために、東村山市が民間事業者とも連携しながら、行政として実施する支援策について、今後どのような取り組みを充実させるべきかとの問いに最も多かったのが「妊婦の健康診査費用や分娩費用の負担を軽減するための助成や貸付などの経済的支援」があげられ、ついで「妊娠・出産に関して市内で利用できる各種サービスの総合的な情報提供体制」となっている。経済的な支援として実施しているものはどのようなものか伺う

3) 待機児対策

アンケートの問15ではさらに「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）に関する働きかけ」となっている。その自由記述欄には保育園の充実を求める声が多かった

- ① 2016年以降直近までの保育園の数・年齢別の定員数を伺う
- ② 管外保育の対象となっている児童数の推移を年齢別に伺う
- ③ 2016年から2022年までの「待機児童数」を新定義と旧定義それぞれで伺う
- ④ 近年地域型保育施設の増設が続いているが、3歳児以降の施設が不足し「地域型保育施設」を卒園後の受け入れが不十分で再度「保活」を余儀なくされているその対応をどのように行ってきたのか伺う
- ④ 流山市の少子化対策の中で「保護者の負担軽減（時間的・精神的）」が重要視されていることも参考になると考えるが見解を伺う
- ⑤ 流山市では子どものそばで働けるまちづくりにも重きを置いている当市で類似の政策はあるか伺う

⑥ 今年は、「児童クラブ」でも入所できない事態が起きている。2016年から2022年までの「児童クラブ」の待機児童数を伺う

4) 教育費の負担軽減

①流山市では3人目以降の子どもの保育・教育費の20歳までの無償化を謳い出生率を増加させるための施策・政策を実現するとしている。また、明石市では幼保無償化により生み出された財源を活用し中学校の給食費の無償化を実現している。直近では青森市で今年10月から小中学校の給食費の無償化を発表している。給食費の無償化は最も大きな教育費の負担軽減につながると考える。当市でも検討すべきと考えるが見解を伺う